

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	広島北 税務署長殿
納税地	広島市安佐北区深川7丁目39番4号 (電話番号 082 - 842 - 5155)
(フリガナ) 法人名	カブシキガイシャ ヤマケン 株式会社 山建
法人番号	71240001052992
(フリガナ) 代表者氏名	ヤマムラ シンスケ 山村 真介

※	一連番号	
所管	要否	整理番号
		00701939
申告年月日	令和 年 月 日	
申告区分	指導等	庁指定
通信日付印	確認	
年 月 日		
指導年月日	相談	区分1
令和 年 月 日		

法人用

第一表

自 平成 年 月 日
令和 3 年 6 月 1 日課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書至 令和 年 月 日
令和 4 年 5 月 31 日

中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

対象期間 至 令和 年 月 日
令和 年 月 日

令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額 ①	十兆千百十億千百万千百十一円
	892470000 03
消費税額 ②	6961266 06
控除過大調整税額 ③	
控除対象仕入税額 ④	7161658 08
返還等対価に係る税額 ⑤	
貸倒れに係る税額 ⑥	
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	7161658
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧	200392 13
差引税額 (②+③-⑦) ⑨	
中間納付税額 ⑩	749200 16
納付税額 (⑨-⑩) ⑪	
中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	749200 18
この申告書が修正申告である場合	
既確定税額 ⑬	
差引納付税額 ⑭	
課税売上割合	
課税資産の譲渡等の対価の額 ⑮	89247181 21
資産の譲渡等の対価の額 ⑯	92798382 22
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額	
控除不足還付税額 ⑰	200392 51
差引税額 ⑱	
還付額 ⑲	56288 53
納税額 ⑳	
中間納付譲渡割額 ㉑	211300 55
納付譲渡割額 (㉑-㉒) ㉒	
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉓) ㉓	211300 57
この申告書が修正申告である場合	
既確定譲渡割額 ㉔	
差引納付譲渡割額 ㉕	
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額 ㉖	-1217180 60

付記事項	割賦基準の適用		有	無	31
	延払基準等の適用		有	無	32
	工事進行基準の適用		有	無	33
	現金主義会計の適用		有	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用		有	無	35
除算税額の法	課税売上高5億円超又は課税売上割合9.5%未満		個別対応方式	一括配分方式	41
基準期間の課税売上高	上記以外		全額控除		
還付を受ける金受渡し機械等	銀 行	本店 支店	出張所	本所・支所	
広島	金庫・組合 高陽				
	農協・漁協				
普通 預金口座番号	3266406				
ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-				
と郵便局名等					
※税務署整理欄					
税理士名	(電話番号 082 - 272 - 5868)				
	税理士法第30条の書面提出有				
	税理士法第33条の2の書面提出有				

③ = (①+②) - (⑧+⑨+⑩+⑪) ・修正申告の場合③ = ⑭+⑮
⑯ が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

課税標準額等の内訳書

納税地	広島市安佐北区深川7丁目39番4号 (電話番号 082 - 842 - 5155)
(フリガナ) 法人名	カブシカイシャ ヤマケン 株式会社 山建
(フリガナ) 代表者氏名	ヤマムラ シンスケ 山村 眞介

整理番号	00701939	法人用
改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)		附則38① 51
小売等軽減仕入割合		附則38② 52

自 令和 3 年 6 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書

至 令和 4 年 5 月 31 日

中間申告 自 令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

第二表

令和四年四月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十兆千百十億千百十万千百十一円	01
※申告書(第一表)の①欄へ		89247000	

課税資産の 譲渡等の 対価の額 の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥	89247181	06
		⑦	89247181	07
特定課税仕入れ に係る支払対価 の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
		⑩		13

消費税額	⑪	6961266	21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪の内訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯	6961266	26

返還等対価に係る税額	⑰		31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲		33

地方消費税の 課税標準となる 消費税額 (注2)		⑳	-200392	41
	4 % 適用分	㉑		42
	6.3 % 適用分	㉒	-18975	43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉓	-181417	44

(注1) ⑧～⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。

(注2) ㉑～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付表 1-1 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

課 税 期 間		3・ 6・ 1 ～ 4・ 5・31		氏名又は名称	株式会社 山建
区 分		旧税率分小計 X	税率6.24%適用分 D	税率7.8%適用分 E	合 計 F (X + D + E)
課 税 標 準 額 ①		(付表1-2の ① X欄の金額) 円 000	円 000	円 89,247,000	円 89,247,000
① 課税資産の譲渡等の対価の額 内 訳	① 1	(付表1-2の ①-1 X欄の金額)	※第二表の ⑤ 欄へ	※第二表の ⑤ 欄へ	※第二表の ⑦ 欄へ
	① 2	(付表1-2の ①-2 X欄の金額)	※①-2欄は、課税売上割合が6%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の ⑨ 欄へ	※第二表の ⑨ 欄へ	※第二表の ⑩ 欄へ
消 費 税 額 ②		(付表1-2の ② X欄の金額)	※第二表の ⑮ 欄へ	※第二表の ⑮ 欄へ	※第二表の ⑰ 欄へ
控除過大調整税額 ③		(付表1-2の ③ X欄の金額)	(付表2-1の ②⑤・②⑥ D欄の合計金額)	(付表2-1の ②⑤・②⑥ E欄の合計金額)	※第一表の ④ 欄へ
控 除 税 額 内 訳 額	控除対象仕入税額 ④	(付表1-2の ④ X欄の金額) 18,975	(付表2-1の ②④ D欄の金額) 9,237	(付表2-1の ②④ E欄の金額) 7,133,446	※第一表の ④ 欄へ
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤	(付表1-2の ⑤ X欄の金額)			※第二表の ⑰ 欄へ
	⑤ 1 売上げの返還等の対価に係る税額	(付表1-2の ⑤-1 X欄の金額)			※第二表の ⑮ 欄へ
	⑤ 2 特定課税仕入れの返還等対価に係る税額	(付表1-2の ⑤-2 X欄の金額)	※⑤-2欄は、課税売上割合が6%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。	※第二表の ⑮ 欄へ	※第二表の ⑰ 欄へ
	貸倒れに係る税額 ⑥	(付表1-2の ⑥ X欄の金額)			※第一表の ⑥ 欄へ
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦		(付表1-2の ⑦ X欄の金額) 18,975	9,237	7,133,446	※第一表の ⑦ 欄へ
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧		(付表1-2の ⑧ X欄の金額) 18,975	※①E欄へ 9,237	※①E欄へ 172,180	
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨		(付表1-2の ⑨ X欄の金額)	※②E欄へ	※②E欄へ	
合 計 差 引 税 額 (⑨-⑧) ⑩					※マイナスの場合は第一表の ⑮ 欄へ ※プラスの場合は第一表の ⑯ 欄へ -200,392
地方消費税の課税標準額	控除不足還付税額 ⑪	(付表1-2の ⑪ X欄の金額) 18,975		(⑤ D欄と ⑤ E欄の合計金額) 181,417	200,392
	差 引 税 額 ⑫	(付表1-2の ⑫ X欄の金額)		(⑨ D欄と ⑨ E欄の合計金額)	
合計差引地方消費税の課税標準となる消費税額 (⑫-⑪) ⑬		(付表1-2の ⑬ X欄の金額) -18,975		※第二表の ⑳ 欄へ -181,417	※マイナスの場合は第一表の ⑰ 欄へ ※プラスの場合は第一表の ⑱ 欄へ ※第二表の ㉑ 欄へ -200,392
譲渡割額	還 付 額 ⑭	(付表1-2の ⑭ X欄の金額) 5,120		(⑩E欄×22/78) 51,168	56,288
	納 税 額 ⑮	(付表1-2の ⑮ X欄の金額)		(⑫E欄×22/78)	
合計差引譲渡割額 (⑮-⑭) ⑯					※マイナスの場合は第一表の ⑱ 欄へ ※プラスの場合は第一表の ㉒ 欄へ -56,288

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、付表1-2を作成してから当該付表を作成する。

付表 1-2 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

		課 税 期 間		3・ 6・ 1 ～ 4・ 5・31		氏名又は名称		株式会社 山建		
区 分			税率3 %適用分 A		税率4 %適用分 B		税率6.3%適用分 C		旧 税 率 分 小 計 X (A + B + C)	
課 税 標 準 額 ①			円 000		円 000		円 000		円 ※付表1-1の ① X欄へ 000	
① の 内 訳	課税資産の譲渡等 の 対 価 の 額 ① 1		※第二表の ② 欄へ		※第二表の ③ 欄へ		※第二表の ④ 欄へ		※付表1-1の ① -1X欄へ	
	特定課税仕入れに 係る支払対価の額 ① 2		※① -2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		※第二表の ⑤ 欄へ		※付表1-1の ① -2X欄へ			
消 費 税 額 ②			※第二表の ⑥ 欄へ		※第二表の ⑦ 欄へ		※第二表の ⑧ 欄へ		※付表1-1の ② X欄へ	
控除過大調整税額 ③			(付表2-2の ⑤・⑥ A欄の合計金額)		(付表2-2の ⑤・⑥ B欄の合計金額)		(付表2-2の ⑤・⑥ C欄の合計金額)		※付表1-1の ③ X欄へ	
控 除 税 額	控除対象仕入税額 ④		(付表2-2の ⑦A欄の金額)		(付表2-2の ⑦B欄の金額)		(付表2-2の ⑦C欄の金額)		※付表1-1の ④ X欄へ 18,975 18,975	
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤								※付表1-1の ⑤ X欄へ	
	⑤ の 内 訳	⑤ 1 売上げの返還等 の対価に係る税額							※付表1-1の ⑤ -1X欄へ	
		⑤ 2 特定課税仕入れ の返還等対価 に 係 る 税 額	※⑤ -2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。						※付表1-1の ⑤ -2X欄へ	
	貸倒れに係る税額 ⑥								※付表1-1の ⑥ X欄へ	
	控除税額小計 (④ + ⑤ + ⑥) ⑦						18,975		※付表1-1の ⑦ X欄へ 18,975	
控除不足還付税額 (⑦ - ② - ③) ⑧					※①B欄へ		※①C欄へ		※付表1-1の ⑧ X欄へ 18,975 18,975	
差 引 税 額 (② + ③ - ⑦) ⑨					※②B欄へ		※②C欄へ		※付表1-1の ⑨ X欄へ	
合 計 差 引 税 額 (⑨ - ⑧) ⑩										
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準	控除不足還付税額 ⑪				(⑩B欄の金額)		(⑩C欄の金額)		※付表1-1の ⑪ X欄へ 18,975 18,975	
	差 引 税 額 ⑫				(⑩B欄の金額)		(⑩C欄の金額)		※付表1-1の ⑫ X欄へ	
合計差引地方消費税の 課税標準となる消費税額 (⑫ - ⑪) ⑬					※第二表の ⑪ 欄へ		※第二表の ⑫ 欄へ		※付表1-1の ⑬ X欄へ -18,975 -18,975	
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑭				(⑬B欄×25/100)		(⑬C欄×17/63)		※付表1-1の ⑭ X欄へ 5,120 5,120	
	納 税 額 ⑮				(⑬B欄×25/100)		(⑬C欄×17/63)		※付表1-1の ⑮ X欄へ	
合計差引譲渡割額 (⑮ - ⑭) ⑯										

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、当該付表を作成してから付表1-1を作成する。

付表2-1 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

		課税期間	3・6・1～4・5・31	氏名又は名称	株式会社 山建	
項 目		旧税率分小計 X		税率6.24%適用分 D	税率7.8%適用分 E	合 計 F (X+D+E)
	課 税 売 上 額 (税 抜 き)	①	(付表2-2の④X欄の金額) 円	円	円	円
	免 税 売 上 額	②				
	非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額 、 海 外 支 店 等 へ 移 送 し た 資 産 の 価 額	③				
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (①+②+③)	④			89,247,181	89,247,181
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (④の金額)	⑤				89,247,181
	非 課 税 売 上 額	⑥				3,551,201
	資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (⑤+⑥)	⑦				92,798,382
課 税 売 上 割 合 (④ / ⑦)		⑧				※付表2-2の⑧X欄へ 〔 96.17 % 〕 ※端数 切捨て
	課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額 (税 込 み)	⑨	(付表2-2の④X欄の金額) 325,296	159,885	100,599,891	101,085,072
	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑩	(付表2-2の⑩X欄の金額) 18,975	(⑩D欄×6.24/108) 9,237	(⑩E欄×7.8/110) 7,133,446	7,161,658
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額	⑪	(付表2-2の⑪X欄の金額)	※⑪及び⑫欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑫	(付表2-2の⑫X欄の金額)		(⑫E欄×7.8/100)	
	課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額	⑬	(付表2-2の⑬X欄の金額)			
	納 税 義 務 の 免 除 を 受 け ない (受 け る) こ と と な っ た 場 合 に お け る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	⑭	(付表2-2の⑭X欄の金額)			
	課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑬+⑭)	⑮	(付表2-2の⑮X欄の金額) 18,975	9,237	7,133,446	7,161,658
	課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 か つ 、 課 税 売 上 割 合 が 9 5 % 以 上 の 場 合 (⑮の金額)	⑯	(付表2-2の⑯X欄の金額) 18,975	9,237	7,133,446	7,161,658
	課 5 課 95 個 別	⑰	(付表2-2の⑰X欄の金額)			
	税 億 税 %	⑱	(付表2-2の⑱X欄の金額)			
売 円 売 未 上 超 割 の 高 又 合 場 が は が 合	⑰のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑲	(付表2-2の⑲X欄の金額)			
	⑱のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の	⑳	(付表2-2の⑳X欄の金額)			
	個 別 対 応 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 〔 ⑲ + (⑳ × ④ / ⑦) 〕	㉑	(付表2-2の㉑X欄の金額)			
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑮ × ④ / ⑦)	㉒	(付表2-2の㉒X欄の金額)			
控 の 除 調 税 額 整	課 税 売 上 割 合 変 動 時 の 調 整 対 象 固 定 資 産 に 係 る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	㉓	(付表2-2の㉓X欄の金額)			
	調 整 対 象 固 定 資 産 を 課 税 業 務 用 (非 課 税 業 務 用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	㉔	(付表2-2の㉔X欄の金額)			
	居 住 用 賃 貸 建 物 を 課 税 賃 貸 用 に 供 し た (譲 渡 し た) 場 合 の 加 算 額	㉕	(付表2-2の㉕X欄の金額)			
差 引	控 除 対 象 仕 入 税 額 〔 (⑯、⑲又は㉑の金額) ± ㉒ ± ㉓ ± ㉔ 〕 が プラス の 時	㉖	(付表2-2の㉖X欄の金額) 18,975	※付表1-1の㉖D欄へ 9,237	※付表1-1の㉖E欄へ 7,133,446	7,161,658
	控 除 過 大 調 整 税 額 〔 (⑯、⑲又は㉑の金額) ± ㉒ ± ㉓ ± ㉔ 〕 が マイナス の 時	㉗	(付表2-2の㉗X欄の金額)	※付表1-1の㉗D欄へ	※付表1-1の㉗E欄へ	
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額		㉘	(付表2-2の㉘X欄の金額)	※付表1-1の㉘D欄へ	※付表1-1の㉘E欄へ	

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、付表2-2を作成してから当該付表を作成する。
3 ⑨及び⑪欄には、値引き、割戻し、割引など仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）
には、その金額を控除した後の金額を記載する。
(R2. 4. 1以後終了課税期間用)

付表2-2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一 般

課税期間			3・6・1～4・5・31	氏名又は名称	株式会社 山建		
項 目			税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率6.3%適用分 C	旧税率分小計X (A+B+C)	
課税売上割合	課税売上額（税抜き）	①	円	円	円	※付表2-1の①X欄へ 円	
	免税売上額	②					
	非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③					
	課税資産の譲渡等の対価の額（①+②+③）	④				(付表2-1の④F欄の金額) 89,247,181	
資産の譲渡等	課税資産の譲渡等の対価の額（④の金額）	⑤					
	非課税売上額	⑥					
	資産の譲渡等の対価の額（⑤+⑥）	⑦				(付表2-1の⑦F欄の金額) 92,798,382	
課税売上割合（④／⑦）			⑧			(付表2-1の⑧F欄の割合) 〔 96.17 %〕 ※端数 切捨て	
課税仕入れ等	課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）	⑨			325,296	※付表2-1の⑨X欄へ 325,296	
	課税仕入れに係る消費税額	⑩	⑩A欄×3/103	⑩B欄×4/105	⑩C欄×6.3/108	※付表2-1の⑩X欄へ 18,975	
	特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑪	※⑪及び⑫欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。			※付表2-1の⑪X欄へ	
	特定課税仕入れに係る消費税額	⑫			⑫C欄×6.3/100	※付表2-1の⑫X欄へ	
	課税貨物に係る消費税額	⑬				※付表2-1の⑬X欄へ	
	納税義務の免除を受けない（受ける） こととなった場合における消費税額の 調整（加算又は減算）額	⑭				※付表2-1の⑭X欄へ	
	課税仕入れ等の税額の合計額 （⑩+⑫+⑬±⑭）	⑮			18,975	※付表2-1の⑮X欄へ 18,975	
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 （⑮の金額）			⑯		18,975	※付表2-1の⑯X欄へ 18,975	
課税売上割合 5%未満 の場合	個別対応方式 ⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑰				※付表2-1の⑰X欄へ	
	⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑱				※付表2-1の⑱X欄へ	
	個別対応方式により控除する 課税仕入れ等の税額 〔⑰+（⑱×4／7）〕	⑲				※付表2-1の⑲X欄へ	
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額（⑮×4／7）	⑳				※付表2-1の㉑X欄へ	
控除調整額	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整（加算又は減算）額	㉑				※付表2-1の㉑X欄へ	
	調整対象固定資産を課税業務用（非課税業務用） に転用した場合の調整（加算又は減算）額	㉒				※付表2-1の㉒X欄へ	
	居住用賃貸建物を課税賃貸用に 供した（譲渡した）場合の加算額	㉓				※付表2-1の㉓X欄へ	
差引	控除対象仕入税額 〔⑯、⑲又は㉑の金額〕±㉒±㉓〕がプラスの時	㉔	※付表1-2の㉔A欄へ	※付表1-2の㉔B欄へ	※付表1-2の㉔C欄へ 18,975	※付表2-1の㉔X欄へ 18,975	
	控除過大調整税額 〔⑯、⑲又は㉑の金額〕±㉒±㉓〕がマイナスの時	㉕	※付表1-2の㉕A欄へ	※付表1-2の㉕B欄へ	※付表1-2の㉕C欄へ	※付表2-1の㉕X欄へ	
貸倒回収に係る消費税額			㉖	※付表1-2の㉖A欄へ	※付表1-2の㉖B欄へ	※付表1-2の㉖C欄へ	※付表2-1の㉖X欄へ

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 旧税率が適用された取引がある場合は、当該付表を作成してから付表2-1を作成する。
3 ①、②及び③のX欄は、付表2-1のF欄を計算した後に記載する。
4 ⑨及び⑫欄には、借引き、割戻し、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）
には、その金額を控除した後の金額を記載する。

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

課税期間	3・6・1～4・5・31	所在地	広島市安佐北区深川7丁目39番4号
		名称	株式会社 山建

1 還付申告となった主な理由（該当する事項に○印を付してください。）

<input type="checkbox"/>	輸出等の免税取引の割合が高い	その他
<input type="checkbox"/>	設備投資（高額な固定資産の購入等）	

2 課税売上げ等に係る事項

(1) 主な課税資産の譲渡等（取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資産の種類等	譲渡年月日等	取引金額等 (税込・税抜)	取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			

※ 継続的に課税資産の譲渡等を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。その場合、譲渡年月日等欄に「継続」と記載してください。輸出取引等は(2)に記載してください。

(2) 主な輸出取引等の明細（取引金額総額上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

取引先の氏名（名称）	取引先の住所（所在地）	取引金額	主な取引商品等	所轄税関（支署）名

に輸出利用取引等	主な金融機関	銀行・金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 出張所 本所・支所
		預金	口座番号	
	主な通関業者	氏名（名称）		
		住所（所在地）		

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

単位：千円

区 分		① 決 算 額 (税込・税抜)	② ① の うち 課 税 仕 入 れ に な ら な い も の	(① - ②) 課 税 仕 入 高
損 益 科 目	商 品 仕 入 高 等	① 67,988,701	4,434,945	63,553,756
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	② 35,996,327	28,309,474	7,686,853
	営 業 外 費 用	③ 2,241,788	2,241,788	
	そ の 他	④		
	小 計	⑤ 106,226,816	34,986,207	71,240,609
区 分		① 資 産 の 取 得 価 額 (税込・税抜)	② ① の うち 課 税 仕 入 れ に な ら な い も の	(① - ②) 課 税 仕 入 高
資 産 科 目	固 定 資 産	⑥ 41,720,813	20,184,359	21,536,454
	繰 延 資 産	⑦		
	そ の 他	⑧ 8,400,084	92,075	8,308,009
	小 計	⑨ 50,120,897	20,276,434	29,844,463
課税仕入れ等の税額の合計額		⑩	⑤ + ⑨ の 金 額 に 対 す る 消 費 税 額	9,181,368

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。） 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取 引 先 の 住 所 (所 在 地)
棚卸資産	3・7・12	1,200,000	ヤフーオークション	東京都千代田区紀尾井1-3
棚卸資産	3・7・26	2,000,000	ヤフーオークション	東京都千代田区紀尾井1-3
	・			
	・			
	・			

※ 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取 引 先 の 住 所 (所 在 地)
建物	3・12・10	1,722,554	沖田南海子	山県群北広島町有田字頼信1685-8
建物	4・3・24	13,391,833	山村真介	広島市安佐北区口田南7-29-15
車両運搬具	3・10・14	1,811,450	トータルカーショップ D-SELECT	広島市安佐北区可部南1-6-42
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			
	・			

4 当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）